

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社

コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成22年10月29日 配当支払開始予定日 平成22年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,718,437	△0.3	247,855	△1.2	234,041	△3.1	136,974	△5.7
22年3月期第2四半期	1,723,086	△1.4	250,982	△4.5	241,511	△7.9	145,292	△3.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	30,752.37	—
22年3月期第2四半期	32,619.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,801,770	2,182,097	55.7	475,513.51
22年3月期	3,819,536	2,078,450	52.8	453,003.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,117,990百万円 22年3月期 2,017,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6,500.00	—	6,500.00	13,000.00
23年3月期	—	6,500.00	—	6,500.00	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6,500.00	13,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,440,000	△0.1	445,000	0.3	420,000	△0.7	240,000	12.8	53,882.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.9「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	4,484,818株	22年3月期	4,484,818株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	30,705株	22年3月期	30,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	4,454,113株	22年3月期2Q	4,454,113株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	9
(1) 重要な子会社の異動の概要	9
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	9
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(第2四半期連結累計期間)	12
(第2四半期連結会計期間)	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。
 ・平成22年10月22日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績等の概要

第2四半期連結累計期間（6ヶ月）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,723,086	1,718,437	△4,649	△0.3
営業費用	1,472,104	1,470,581	△1,522	△0.1
営業利益	250,982	247,855	△3,127	△1.2
営業外損益（△損失）	△9,471	△13,813	△4,342	—
経常利益	241,511	234,041	△7,469	△3.1
特別損益	5,660	5,376	△284	△5.0
税金等調整前四半期純利益	247,171	239,417	△7,753	△3.1
法人税等	99,167	98,526	△640	△0.6
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,890	—	—
少数株主利益	2,711	3,916	1,204	44.4
四半期純利益	145,292	136,974	△8,317	△5.7

第2四半期連結会計期間（3ヶ月）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	869,356	852,418	△16,938	△1.9
営業費用	760,200	733,859	△26,340	△3.5
営業利益	109,156	118,558	9,402	8.6
営業外損益（△損失）	△6,092	△7,096	△1,004	—
経常利益	103,063	111,461	8,397	8.1
特別損益（△損失）	34	△179	△214	—
税金等調整前四半期純利益	103,098	111,281	8,183	7.9
法人税等	42,740	44,017	1,277	3.0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,264	—	—
少数株主利益	1,482	2,210	727	49.1
四半期純利益	58,874	65,053	6,178	10.5

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益増等により増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少により、1,718,437百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、移動通信事業における販売手数料等の営業費用は減少したものの、固定通信事業におけるグループ会社の増加に伴う営業費用の増加もあり、営業利益は247,855百万円（同 1.2%減）となり、経常利益は234,041百万円（同 3.1%減）、四半期純利益は136,974百万円（同 5.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は、移動通信事業における音声ARPUの減少および端末販売収入の減少により、852,418百万円（前年同期比1.9%減）となりました。一方、移動通信事業における販売手数料の減少や固定通信事業におけるKDDI単体の営業費用の減少により、営業利益は118,558百万円（同 8.6%増）、経常利益は111,461百万円（同 8.1%増）、四半期純利益は65,053百万円（同 10.5%増）となりました。

【 経済概況 】

新興国の順調な景気拡大などにより緩やかな回復を見せていた世界経済は、ギリシャに端を発する信用不安の影響が広範にわたり、またその根も深いことから、更なる景気の減速が懸念されております。

わが国においても、株安や急激な円高に加え、消費刺激策による成長押し上げ効果の剥落や駆け込み需要の反動減から、回復基調にあった国内景気の先行きに懸念が強まっています。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを含む多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増

しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、スマートフォンやデジタルフォトフレーム等を含め多様なお客様ニーズに対応した携帯端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

②セグメント別の状況

・業績の概要

第2四半期連結累計期間（6ヶ月）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較増減	比較増減（%）
移動通信事業				
営業収益	1,337,874	1,305,155	△32,719	△2.4
営業費用	1,065,840	1,057,490	△8,349	△0.8
営業利益	272,034	247,665	△24,369	△9.0
固定通信事業				
営業収益	414,853	438,484	23,630	5.7
営業費用	437,171	442,152	4,981	1.1
営業利益（△損失）	△22,317	△3,668	18,649	—
その他				
営業収益	42,682	57,478	14,795	34.7
営業費用	41,751	53,875	12,124	29.0
営業利益	931	3,602	2,671	286.9

第2四半期連結会計期間（3ヶ月）

（単位：百万円）

	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	比較増減	比較増減（%）
移動通信事業				
営業収益	674,692	641,444	△33,248	△4.9
営業費用	555,203	527,102	△28,100	△5.1
営業利益	119,489	114,341	△5,147	△4.3
固定通信事業				
営業収益	207,685	224,376	16,690	8.0
営業費用	219,285	222,668	3,383	1.5
営業利益（△損失）	△11,600	1,707	13,307	—
その他				
営業収益	23,618	28,762	5,143	21.8
営業費用	22,639	26,338	3,699	16.3
営業利益	979	2,423	1,444	147.5

（注）第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成22年3月期 平成21年9月30日現在	平成23年3月期 平成22年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
a u 携 帯 電 話 ※ 1	31,233	32,291	1,058	3.4
(内 CDMA 1X WIN)	(24,391)	(27,989)	(3,598)	(14.8)
(参考) U Q W i M A X	22	337	315	—
F T T H	1,319	1,741	422	32.0
メ タ ル プ ラ ス	3,000	2,702	△298	△9.9
ケ ー ブ ル プ ラ ス 電 話	778	1,152	374	48.1
ケ ー ブ ル テ レ ビ ※ 2	896	1,042	146	16.3
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 3	5,700	6,220	520	9.1

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少により、1,305,155百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、販売手数料等の営業費用が減少したものの、営業利益は247,665百万円(同 9.0%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPUの減少や端末販売単価の減少に伴う端末販売収入の減少により、641,444百万円(前年同期比 4.9%減)となりました。また、販売手数料等の営業費用が減少したものの、営業利益は114,341百万円(同 4.3%減)となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において32,291千契約となりました。
- ・周波数の有効利用等を目的とした周波数再編完了以降、新たな割り当て周波数に対応していないau携帯電話はご利用いただけなくなります。このため、これに該当する「CDMA 1X」サービス及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種を利用するサービスを、2012年7月に予定される周波数再編完了までに終了いたします。これに伴い、対象機種の新規お申込み受付を、本年8月8日をもって終了いたしました。

< 携帯電話端末 >

- ・「au」ブランドでは、取扱説明書を見なくても誰でも簡単に通話が可能な「簡単ケータイS PT001」を本年8月10日より、クリアで美しい質感と見やすさ・使いやすさにこだわった防水対応の「K006」を本年9月9日より発売いたしました。
- ・「iida」ブランドでは、光と音楽で携帯電話がある空間そのものをデザインする「LIGHT POOL」及び携帯電話の周辺アイテムをデザインする「LIFESTYLE PRODUCTS」の新アイテム5点を、本年7月30日より発売しております。
- ・auの「Android™搭載スマートフォン」の拡販に合わせ、同スマートフォン向けアプリマーケット「au one Market」ではアプリケーションの拡充を進めてまいりました。また、「auかんたん決済」を利用したアプリケーションの購入機能及び、当社が独自の基準に沿ってアプリケーションの安全性を確認する、コンテンツプロバイダ向け「au one Marketセキュアアプリ検証」サービスの提供を本年9月1日より開始し、さらに安心・便利にご利用いただけるようになりました。
- ・auのスマートフォン「IS series」向けのISPサービス「IS NET」※において、「～@ezweb.ne.jp」アドレスのEメールが利用できるメールアプリケーションを、本年8月24日より提供開始いたしました。これにより、従来のau携帯電話から機種変更しても、同じEメールアドレスをお使いいただくことができ、絵文字やデコレーションメールなどもお楽しみいただけます。

※ IS02、E30HTを除く

< 個人向けサービス >

- ・デジタル家電などの多様な通信機能付き商品の市場拡大に対応するため、協業先のパートナーのブランド名を冠した商品にauの通信サービスを提供するアライアンス型サービス「Link→au」を開始し、その第一弾商品として、株式会社ナビタイムジャパンによる通信機能対応カーナビ「CAR NAVITIME『WND-01K』」を、本年8月11日より販売開始しております。
- ・株式会社ナビタイムジャパンとの協業により提供中の歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォー

ク」において、国内と海外間の移動を検索できる「国際間トータルナビ」の提供を本年7月15日より、目的地までの自転車によるルートが検索できる「自転車ルート検索」の提供を本年9月2日より開始しております。

- ・au携帯電話のサービスエリアに関する改善要望、情報提供及びお問い合わせを受け付けているauホームページ上の「みんなでつくりよう! auエリア」に寄せられるご自宅の電波改善要望への対応強化と、ご自宅内の電波改善ツールとしての「auフェムトセル」の提供を、本年7月1日より開始しております。

< 法人向けサービス >

- ・当社は、UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして法人のお客様向けにWiMAX接続の閉域リモートアクセスサービス「クローズド リモート ゲートウェイ」の提供を、本年8月1日より開始いたしました。本サービスはインターネットを経由せずにWiMAX網とお客様のイントラネット等を直接接続できるセキュアなサービスです。また、WiMAX網からお客様の事業所間のネットワークまでをトータルで提供することで一元的な保守サポートを実現いたします。

< その他 >

- ・当社は、頓智・(トンチドット)株式会社が実施する第三者割当増資を引受け、本年8月5日に同社に対して448百万円を出資いたしました。今後、両社の協力関係を一層深め、協業してビジネスを展開するとともに、次世代AR (Augmented Reality = 拡張現実) 事業の検討を通じて、新たな付加価値を創造し、お客様の生活の利便性向上に貢献してまいります。

< 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・当社とRekoo Media Ltd. (以下「Rekoo Media」)、Rekoo Japan株式会社 (以下「Rekoo Japan」) は、Rekoo Mediaの企画・開発力、Rekoo Japanのサービス運営力、当社の開発力等の各社の強みを活かして、エンターテインメント、ソーシャル、ポータルを要素を持つビジュアルポータルサービス「サンシャイン王国」を、本年10月14日よりau・NTTドコモ・ソフトバンクモバイルの携帯電話で、本年冬頃 (予定) よりAndroid™搭載スマートフォン及びPC向けに提供を開始いたします。
- ・当社と株式会社ウェザーニューズ (以下ウェザーニューズ) は、本年11月下旬より、協業によるau携帯電話及びauスマートフォン向け気象情報サービスの提供を開始いたします。全国約3,000局のau携帯電話向け基地局に気象観測設備を設置し、そこで収集された精度の高い気象情報をコミュニケーション形式でお客様と共有していく新感覚のコンテンツ「ソラテナ」を開始するほか、現在ウェザーニューズが提供中のパソコン及びau携帯電話向けコンテンツ「ウェザーニュース」を、今後協業サイトとして提供いたします。
- ・スマートフォンとして初となるおサイフケータイ®やワンセグに対応したAndroid™搭載スマートフォン「IS03」を本年11月下旬以降、発売いたします。

【 固定通信事業 】

当第2四半期連結累計期間 (6ヶ月) の営業収益は、音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増等により438,484百万円 (前年同期比5.7%増) となり、営業損失は3,668百万円 (同 18,649百万円の損失縮小) となりました。

当第2四半期連結会計期間 (3ヶ月) の営業収益は、音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増等により224,376百万円 (前年同期比8.0%増) となりました。営業損益については、KDDI単体の営業費用の減少も伴い、1,707百万円の営業利益となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において1,741千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において2,702千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局100社、ご契約数1,152千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において1,042千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・集合住宅にお住まいのお客様向けの光ファイバーサービス「auひかり マンション」の初期費用について、こ

れまでタイプ別に異なっていた金額を分かりやすくシンプルな料金とするため、本年9月1日のお申込み受付分より、15,750円(税込)に統一いたしました。※

※ タイプV、タイプE、タイプF、マンション都市機構タイプ(100M方式)が対象となります。

- ・当社の子会社である中部テレコミュニケーション株式会社は、「コミュファ光」の新サービスである、光ファイバーを利用した放送サービス「コミュファ光テレビ」について、本年8月1日に申込受付を、本年10月1日に提供を開始いたしました。「コミュファ光テレビ」は、コミュファ光の光ファイバーを活用し、テレビアンテナやパラボラアンテナを用意することなく地上デジタル・BSデジタル放送がご覧いただける新たな放送サービスであり、東海3県の38市11町※へ提供いたします。

※ 「コミュファ光」サービス提供エリアに限ります。

< 法人向けサービス >

- ・中小企業向け会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」の提供を、本年7月1日に開始し、既に3万会員を突破いたしました。「KDDIまとめてオフィス」は、ご入会いただいた会員企業様向けに当社通信サービスに加え、オフィスIT環境のコーディネートから保守までを協業企業の協力を得ながらワンストップで提供しております。今後、「KDDIまとめてオフィス」を協業企業様および会員企業様への新たなビジネスプラットフォームとして拡大してまいります。
- ・2010年日経コンピュータ顧客満足度調査ネットワークサービス(新型)部門において、2年連続で顧客満足度第1位を獲得いたしました。項目別では「通信の安定性」、「トラブルシューティング」、「問合せ対応」で高い評価を頂いております。また、2010年日経コンピュータ第1回クラウドランキングのデータセンター部門においてベストサービス賞を受賞いたしました。今後もお客様サポートを第一に考え、サービス提供をしてまいります。※

※ 出典：『日経コンピュータ』2010年8月18日号及び2010年9月29日号

- ・中国で2拠点目となるデータセンター「TELEHOUSE上海」を本年7月19日に開設し、サービス提供を開始いたしました。「TELEHOUSE上海」は、Shanghai Data Solution Co.,Ltd.(上海数訊信息技术有限公司)と協業し、上海市内の浦東地区に開設した、ハイスペックなデータセンターです。本件により「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の9地域、12都市、18サイトとなります。

< 料金サービス >

- ・お客様が国際間で通話をする際にオペレータがおつなぎする通話サービス「国際オペレータ通話」、「ジャパンダイレクト」、「国際無線電話」の提供条件について、これまで、お客様が通話をご利用する対地や発信にご利用する端末(固定電話、携帯電話)によって異なっていた料金体系を、本年10月1日より、一律、最初3分2,160円、追加1分毎に460円に改定いたしました。

【 その他 】

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の営業収益は57,478百万円(前年同期比34.7%増)となり、営業利益は3,602百万円(同 286.9%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は28,762百万円(前年同期比21.8%増)となり、営業利益は2,423百万円(同 147.5%増)となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年8月に屋外基地局開局数10,000局を達成し急速にエリア拡大を進めております。また、本年9月1日より、米国のWiMAXサービス提供事業者であるClearwire社との連携により、WiMAXパソコンをお持ちのお客様はご利用申込みをしていただくことで、米国—日本間で相互にWiMAXサービスをご利用いただけるようになりました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年5月の100万口座突破に続き、クレジットカード「auじぶんcard」の総会員数が、本年7月に50万会員に達するなど、順調に業容を拡大しております。

当社は、日本インターネットエクスチェンジ株式会社、NECビッグロープ株式会社、ニフティ株式会社、株式会社朝日ネット及び株式会社ヴェクタントの5社と、新会社「日本ネットワークイネイブラー株式会社」を本年8月30日に設立いたしました。新会社は本年2月に当社及び日本インターネットエクスチェンジ株式会社が設立した「ブロードバンドアクセスエクスチェンジ企画株式会社」が実施した第三者割当増資に6社が応じ、本年8月の同社株主総会決議を経て、事業会社として社名変更したものです。新会社設立の目的は、NTT東西が提供する次世代ネットワークにおいて、ネイティブ方式によるIPv6インターネットローミングサービスを提供することであり、今

後、共同で事業を推進してまいります。

- * 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- * 「NAVITIME」は、株式会社ナビタイムジャパンの商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forumの登録商標です。
- * 「おサイフケータイ」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、電気通信事業固定資産、投資有価証券、未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17,766百万円減少し、3,801,770百万円となりました。

負債は1,619,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ121,413百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,182,097百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から55.7%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,657	340,650	5,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,110	△203,714	81,396
フリー・キャッシュ・フロー ※	49,546	136,935	87,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,116	△93,959	△19,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	△1,167	△1,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,748	41,808	65,556
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476	△34,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,562	207,285	30,722

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益239,417百万円、減価償却費216,447百万円及び法人税等の支払い67,628百万円等により、340,650百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出163,705百万円及び無形固定資産の取得による支出42,460百万円等により、203,714百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50,000百万円、短期借入れの返済による支出99,646百万円及び配当金の支払いによる支出28,945百万円等により、93,959百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、41,808百万円増加し、207,285百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1. 通期の見通し

【全般】

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進して

まいります。

- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォン、データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップ・先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリア・品質のさらなる向上を目指すことにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けには、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,440,000百万円、営業利益は445,000百万円、経常利益は420,000百万円、当期純利益は240,000百万円を予想しており、平成22年3月期決算短信（平成22年4月23日開示）に記載した内容と変更しておりません。

2. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	677,523	686,592
空中線設備（純額）	339,613	326,252
市内線路設備（純額）	137,369	130,047
市外線路設備（純額）	13,736	15,667
土木設備（純額）	32,581	33,353
海底線設備（純額）	10,737	12,081
建物（純額）	221,101	227,011
構築物（純額）	31,909	31,757
土地	240,757	240,746
建設仮勘定	77,768	84,087
その他の有形固定資産（純額）	37,091	40,073
有形固定資産合計	1,820,188	1,827,672
無形固定資産		
施設利用権	7,963	7,368
ソフトウェア	211,493	221,785
のれん	21,817	24,411
その他の無形固定資産	8,732	8,445
無形固定資産合計	250,006	262,010
電気通信事業固定資産合計	2,070,195	2,089,683
附帯事業固定資産		
有形固定資産	114,362	113,374
無形固定資産	59,195	60,733
附帯事業固定資産合計	173,558	174,108
投資その他の資産		
投資有価証券	75,759	93,057
関係会社株式	363,746	372,167
関係会社出資金	199	182
長期前払費用	80,129	79,878
繰延税金資産	100,084	100,392
敷金及び保証金	38,391	38,380
その他の投資及びその他の資産	11,118	10,882
貸倒引当金	△8,956	△8,576
投資その他の資産合計	660,471	686,367
固定資産合計	2,904,225	2,950,158
流動資産		
現金及び預金	84,718	96,863
受取手形及び売掛金	519,431	536,309
未収入金	24,589	44,515
有価証券	123,995	70,000
貯蔵品	63,757	49,249
繰延税金資産	57,763	67,398
その他の流動資産	36,659	18,751
貸倒引当金	△13,369	△13,709
流動資産合計	897,545	869,378
資産合計	3,801,770	3,819,536

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	414,973	374,968
長期借入金	500,533	497,775
退職給付引当金	18,815	18,542
ポイント引当金	81,940	78,693
その他の固定負債	35,805	34,178
固定負債合計	1,052,068	1,004,159
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	106,654	111,941
支払手形及び買掛金	62,294	66,553
短期借入金	1,455	101,166
未払金	174,626	250,517
未払費用	15,788	16,150
未払法人税等	85,945	67,856
前受金	74,168	74,608
賞与引当金	16,349	18,975
その他の流動負債	30,320	29,156
流動負債合計	567,603	736,927
負債合計	1,619,672	1,741,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,614,974	1,506,951
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	2,098,673	1,990,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,008	34,326
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△10,711	△7,250
評価・換算差額等合計	19,317	27,076
新株予約権	1,402	1,606
少数株主持分	62,703	59,117
純資産合計	2,182,097	2,078,450
負債・純資産合計	3,801,770	3,819,536

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,330,950	1,275,362
営業費用		
営業費	354,286	328,503
運用費	144	69
施設保全費	112,488	152,387
共通費	886	1,121
管理費	55,829	34,846
試験研究費	3,646	3,078
減価償却費	212,084	204,319
固定資産除却費	8,581	5,552
通信設備使用料	211,722	202,900
租税公課	14,695	15,047
営業費用合計	974,363	947,827
電気通信事業営業利益	356,586	327,534
附帯事業営業損益		
営業収益	392,136	443,075
営業費用	497,740	522,753
附帯事業営業損失(△)	△105,604	△79,678
営業利益	250,982	247,855
営業外収益		
受取利息	284	274
雑収入	3,181	4,295
営業外収益合計	3,465	4,569
営業外費用		
支払利息	6,403	7,301
持分法による投資損失	3,638	7,588
雑支出	2,894	3,493
営業外費用合計	12,936	18,383
経常利益	241,511	234,041
特別利益		
固定資産売却益	232	1,004
投資有価証券売却益	320	5,617
貸倒引当金戻入額	5,309	—
新株予約権戻入益	—	424
特別利益合計	5,862	7,046
特別損失		
投資有価証券評価損	201	372
関係会社株式売却損	—	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	201	1,670
税金等調整前四半期純利益	247,171	239,417
法人税、住民税及び事業税	81,960	85,637
法人税等調整額	17,206	12,889
法人税等合計	99,167	98,526
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,890
少数株主利益	2,711	3,916
四半期純利益	145,292	136,974

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	665,216	637,981
営業費用		
営業費	185,111	162,050
運用費	68	35
施設保全費	56,480	75,866
共通費	456	542
管理費	28,621	18,427
試験研究費	2,335	1,615
減価償却費	108,793	104,105
固定資産除却費	5,084	3,280
通信設備使用料	106,477	101,647
租税公課	6,876	7,178
営業費用合計	500,305	474,748
電気通信事業営業利益	164,911	163,232
附帯事業営業損益		
営業収益	204,139	214,436
営業費用	259,895	259,111
附帯事業営業損失(△)	△55,755	△44,674
営業利益	109,156	118,558
営業外収益		
受取利息	117	149
雑収入	1,021	1,818
営業外収益合計	1,139	1,968
営業外費用		
支払利息	3,273	3,655
持分法による投資損失	1,947	4,125
雑支出	2,010	1,283
営業外費用合計	7,231	9,065
経常利益	103,063	111,461
特別利益		
固定資産売却益	232	18
投資有価証券売却益	2	△74
貸倒引当金戻入額	0	—
新株予約権戻入益	—	424
特別利益合計	235	369
特別損失		
投資有価証券評価損	201	372
関係会社株式売却損	—	176
特別損失合計	201	549
税金等調整前四半期純利益	103,098	111,281
法人税、住民税及び事業税	42,609	43,556
法人税等調整額	131	461
法人税等合計	42,740	44,017
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,264
少数株主利益	1,482	2,210
四半期純利益	58,874	65,053

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,171	239,417
減価償却費	221,977	216,447
のれん及び負ののれん償却額	5,407	5,913
固定資産売却損益(△は益)	△215	△1,002
固定資産除却損	6,139	3,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,108	184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	356	185
受取利息及び受取配当金	△914	△1,188
支払利息	6,403	7,301
持分法による投資損益(△は益)	3,638	7,588
投資有価証券売却損益(△は益)	△320	△5,617
関係会社株式売却損益(△は益)	—	176
投資有価証券評価損益(△は益)	201	372
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,995	3,246
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,965	△959
売上債権の増減額(△は増加)	4,078	35,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,899	△14,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,311	△4,448
未払金の増減額(△は減少)	△50,833	△61,909
未払費用の増減額(△は減少)	△813	△672
前受金の増減額(△は減少)	5,892	455
その他	△14,750	△17,304
小計	449,859	412,060
利息及び配当金の受取額	1,969	3,238
利息の支払額	△6,242	△7,020
法人税等の支払額	△110,928	△67,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,657	340,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,733	△163,705
有形固定資産の売却による収入	251	770
無形固定資産の取得による支出	△43,973	△42,460
投資有価証券の取得による支出	△151	△684
投資有価証券の売却による収入	403	15,767
関係会社株式の取得による支出	△15,312	△1,691
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△17,090	△577
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△810
長期前払費用の取得による支出	△11,854	△9,709
その他	350	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,110	△203,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,941	△99,646
長期借入れによる収入	29,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△26,245	△10,302
社債の発行による収入	50,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△43,000
配当金の支払額	△24,502	△28,945
少数株主への配当金の支払額	△544	△586
少数株主からの払込みによる収入	—	979
その他	△1,583	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,116	△93,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	△1,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,748	41,808
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,562	207,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,220	185,816	12,320	869,356	—	869,356
(2) セグメント間の内部売上高	3,472	21,869	11,298	36,640	(36,640)	—
計	674,692	207,685	23,618	905,997	(36,640)	869,356
営業費用	555,203	219,285	22,639	797,128	(36,927)	760,200
営業利益又は営業損失(△)	119,489	△11,600	979	108,868	287	109,156

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,254	371,770	20,062	1,723,086	—	1,723,086
(2) セグメント間の内部売上高	6,620	43,083	22,619	72,323	(72,323)	—
計	1,337,874	414,853	42,682	1,795,410	(72,323)	1,723,086
営業費用	1,065,840	437,171	41,751	1,544,762	(72,658)	1,472,104
営業利益又は営業損失(△)	272,034	△22,317	931	250,647	334	250,982

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス(音声、データ)の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,299,929	393,607	1,693,537	24,900	1,718,437	—	1,718,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,226	44,876	50,102	32,577	82,680	(82,680)	—
計	1,305,155	438,484	1,743,639	57,478	1,801,118	(82,680)	1,718,437
セグメント利益 又は損失(△)	247,665	△3,668	243,996	3,602	247,599	255	247,855

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	638,721	201,290	840,011	12,406	852,418	—	852,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	23,086	25,809	16,355	42,165	(42,165)	—
計	641,444	224,376	865,820	28,762	894,583	(42,165)	852,418
セグメント利益 又は損失(△)	114,341	1,707	116,049	2,423	118,473	85	118,558

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。